



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東亜合成株式会社

コード番号 4045 URL <http://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中川 和明

問合せ先責任者 (役職名) IR広報室長

(氏名) 根本 洋

TEL 03-3597-7215

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	105,120	△5.3	9,364	4.2	9,935	4.9	6,474	6.7
26年12月期第3四半期	110,981	△0.6	8,986	△19.1	9,475	△18.6	6,070	△18.7

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 7,638百万円 (0.5%) 26年12月期第3四半期 7,599百万円 (△33.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	49.17	—
26年12月期第3四半期	46.08	—

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	205,736	162,298	76.6
26年12月期	201,168	157,349	75.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 157,514百万円 26年12月期 152,711百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年12月期	—	6.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	12.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成27年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は6円となり、1株当たり年間配当金は12円となります。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△6.0	13,000	8.2	13,800	7.0	8,500	1.0	64.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成27年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	131,996,299 株	26年12月期	131,996,299 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	342,902 株	26年12月期	308,899 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	131,668,830 株	26年12月期3Q	131,725,612 株

※当社は平成27年7月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### (ア) 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）における当社グループの業績は、売上高は1,051億2千万円（前年同期比5.3%減収）、営業利益は93億6千4百万円（前年同期比4.2%増益）、経常利益は99億3千5百万円（前年同期比4.9%増益）、四半期純利益は64億7千4百万円（前年同期比6.7%増益）となりました。

#### (イ) セグメント別の業績

##### ①基礎化学品事業

苛性ソーダおよび無機塩化物は、需給アンバランスが拡大し販売価格が弱含みで推移したことから減収となりました。無機高純度品は、主力の半導体向けの販売が堅調に推移し増収となりました。硫酸は、繊維用途向けの需要が低調で減収となりました。工業用ガスは、底堅い需要により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は317億6千7百万円（前年同期比3.4%減収）となりました。

営業利益は、電解製品における変動費の低下や無機高純度品の増販などにより、25億7千1百万円（前年同期比25.7%増益）となりました。

##### ②アクリル製品事業

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、原料価格低下に伴う製品価格の値下がりや販売競争の激化などから大幅な減収となりました。アクリル系ポリマーは、高付加価値製品の販売が好調に推移し増収となりました。高分子凝集剤ならびに光硬化型樹脂は、原料価格の下落に伴い製品価格が弱含みで推移し減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は396億2千5百万円（前年同期比10.2%減収）となりました。

営業利益は、アクリル系ポリマーや高分子凝集剤は増益となりましたが、アクリル酸およびアクリル酸エステルの採算悪化が大きく影響し、25億5千2百万円（前年同期比17.7%減益）となりました。

##### ③機能製品事業

接着剤は、瞬間接着剤はほぼ前年並みでしたが、機能性接着剤が携帯端末や電子部品向けなどに好調な販売を維持し、全体として増収となりました。建築・土木製品ならびに無機機能材料の販売は低調に推移し前年を下回りましたが、エレクトロニクス材料は半導体向けシリコン系高純度ガスが好調により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は131億8千万円（前年同期比6.0%増収）となりました。

営業利益は、機能性接着剤やシリコン系高純度ガスの増販などにより、33億7千3百万円（前年同期比21.4%増益）となりました。

##### ④樹脂加工製品事業

管工機材製品は、市場環境改善の兆しはみられるものの需要回復の動きは鈍く販売競争激化の影響などから低調に推移しました。ライフサポート製品は、入浴用介護用品の販売好調などにより増収となりました。エラストマーコンパウンドは、全般的に需要は底堅く増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は182億2千8百万円（前年同期比4.4%減収）となりました。

営業利益は、円安による輸入部材の価格上昇や販売競争の激化などから、7億7千1百万円（前年同期比22.7%減益）となりました。

##### ⑤その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は23億1千8百万円（前年同期比6.3%減収）、営業利益は2千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

総資産合計は、手元流動性の上昇により「有価証券」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ45億6千7百万円、2.3%増加し、2,057億3千6百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末とほぼ同水準となり、434億3千7百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ49億4千9百万円、3.1%増加し、1,622億9千8百万円となり、自己資本比率は76.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年7月30日に公表した予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,003百万円増加し、利益剰余金が647百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,117	15,173
受取手形及び売掛金	42,403	39,431
有価証券	25,500	36,000
たな卸資産	17,490	16,338
繰延税金資産	757	811
未収還付法人税等	218	—
その他	1,852	981
貸倒引当金	△42	△87
流動資産合計	104,297	108,647
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,792	19,500
機械装置及び運搬具（純額）	25,217	23,304
土地	17,805	17,767
その他（純額）	3,277	4,042
有形固定資産合計	66,092	64,615
無形固定資産		
のれん	19	11
その他	559	499
無形固定資産合計	578	510
投資その他の資産		
投資有価証券	25,670	26,587
退職給付に係る資産	599	1,996
その他	3,983	3,425
貸倒引当金	△54	△47
投資その他の資産合計	30,199	31,961
固定資産合計	96,870	97,088
資産合計	201,168	205,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,704	12,892
短期借入金	2,885	2,962
未払法人税等	582	1,881
引当金	16	491
その他	8,189	9,081
流動負債合計	27,379	27,310
固定負債		
長期借入金	10,349	10,042
退職給付に係る負債	154	161
役員退職慰労引当金	20	—
その他	5,915	5,923
固定負債合計	16,439	16,127
負債合計	43,818	43,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	16,798	16,799
利益剰余金	106,306	110,267
自己株式	△230	△267
株主資本合計	143,760	147,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,249	7,179
為替換算調整勘定	2,306	2,213
退職給付に係る調整累計額	395	435
その他の包括利益累計額合計	8,951	9,828
少数株主持分	4,637	4,783
純資産合計	157,349	162,298
負債純資産合計	201,168	205,736



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	110,981	105,120
売上原価	84,311	78,732
売上総利益	26,670	26,388
販売費及び一般管理費	17,684	17,023
営業利益	8,986	9,364
営業外収益		
受取利息	30	45
受取配当金	290	407
持分法による投資利益	215	242
為替差益	35	—
固定資産賃貸料	137	144
その他	156	112
営業外収益合計	867	953
営業外費用		
支払利息	91	84
為替差損	—	31
遊休設備費	98	83
環境整備費	54	68
その他	133	113
営業外費用合計	378	382
経常利益	9,475	9,935
特別利益		
固定資産売却益	—	176
補助金収入	25	115
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	25	296
特別損失		
固定資産処分損	251	206
減損損失	—	148
特別損失合計	251	355
税金等調整前四半期純利益	9,249	9,876
法人税等	2,967	3,085
少数株主損益調整前四半期純利益	6,281	6,791
少数株主利益	211	316
四半期純利益	6,070	6,474

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,281	6,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	929
為替換算調整勘定	358	△122
退職給付に係る調整額	—	40
その他の包括利益合計	1,317	847
四半期包括利益	7,599	7,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,367	7,351
少数株主に係る四半期包括利益	231	286

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,888	44,128	12,432	19,059	108,508	2,473	110,981	—	110,981
セグメント間の内部 売上高または振替高	33	74	385	13	507	5,500	6,008	△6,008	—
計	32,922	44,202	12,817	19,073	109,016	7,973	116,990	△6,008	110,981
セグメント利益または セグメント損失(△)	2,046	3,101	2,779	998	8,926	△13	8,912	73	8,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	基礎化学 品事業	アクリル 製品事業	機能製品 事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,767	39,625	13,180	18,228	102,802	2,318	105,120	—	105,120
セグメント間の内部 売上高または振替高	13	53	477	8	553	5,222	5,776	△5,776	—
計	31,781	39,679	13,658	18,236	103,356	7,540	110,896	△5,776	105,120
セグメント利益	2,571	2,552	3,373	771	9,269	23	9,293	70	9,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、社宅等としての使用を停止し売却の意思決定を行った土地・建物等に係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(148百万円)として特別損失に計上しております。